

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	37,273	人(H22.3.31現在)
面積	66.46	km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,304,256	千円
歳入総額	14,150,339	千円
歳出総額	12,957,604	千円
実質収支	1,028,786	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

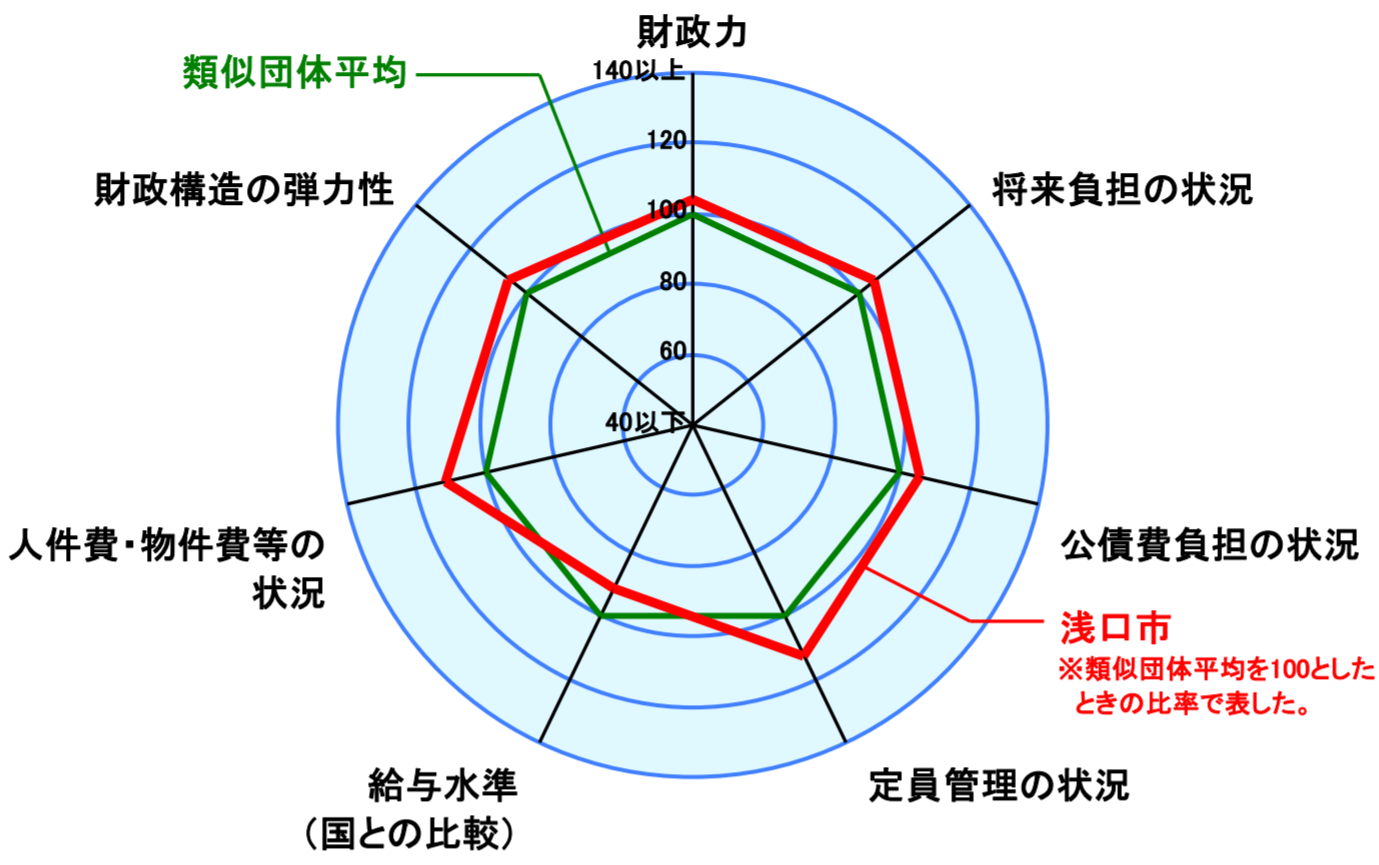
類似団体内順位 38/128  
全国市町村平均 0.55  
岡山県市町村平均 0.46

類似団体内順位 30/128  
全国市町村平均 91.8  
岡山県市町村平均 90.2

類似団体内順位 9/128  
全国市町村平均 115,856  
岡山県市町村平均 116,620

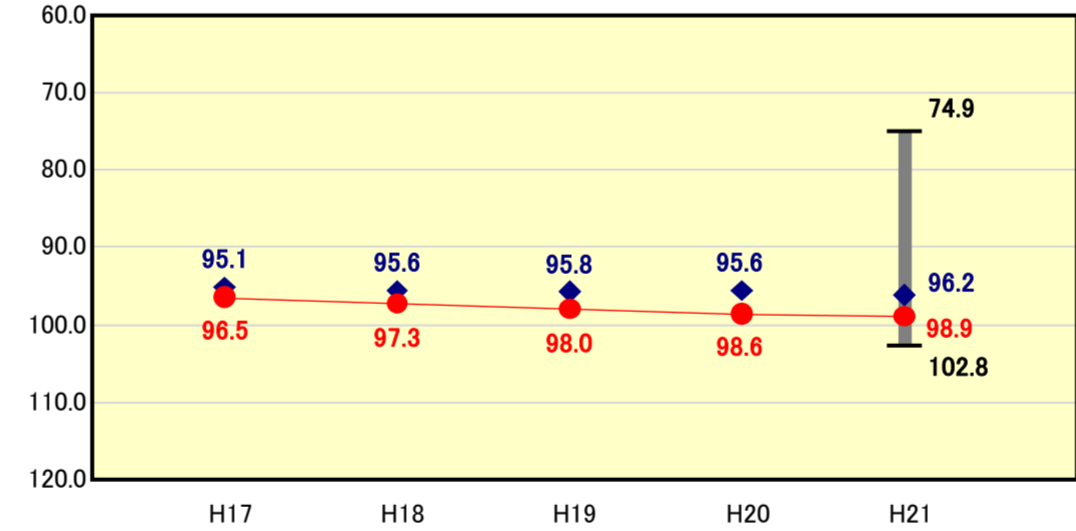
類似団体内順位 103/128  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

類似団体内順位 7/128  
全国市町村平均 7.33  
岡山県市町村平均 7.90



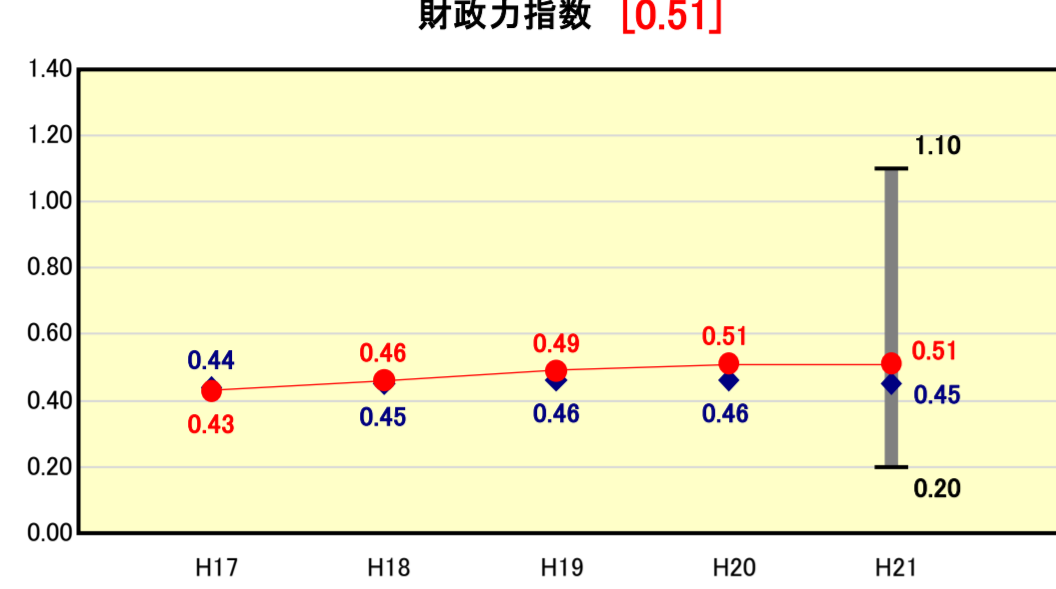
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [98.9]

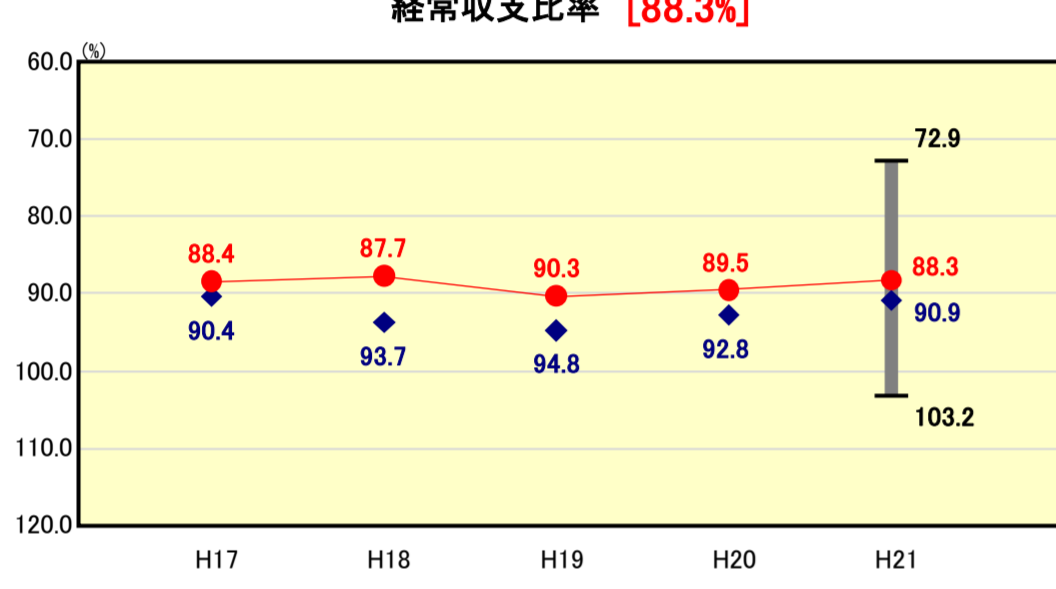


類似団体内順位 103/128  
全国市町村平均 98.8  
全国町村平均 95.1

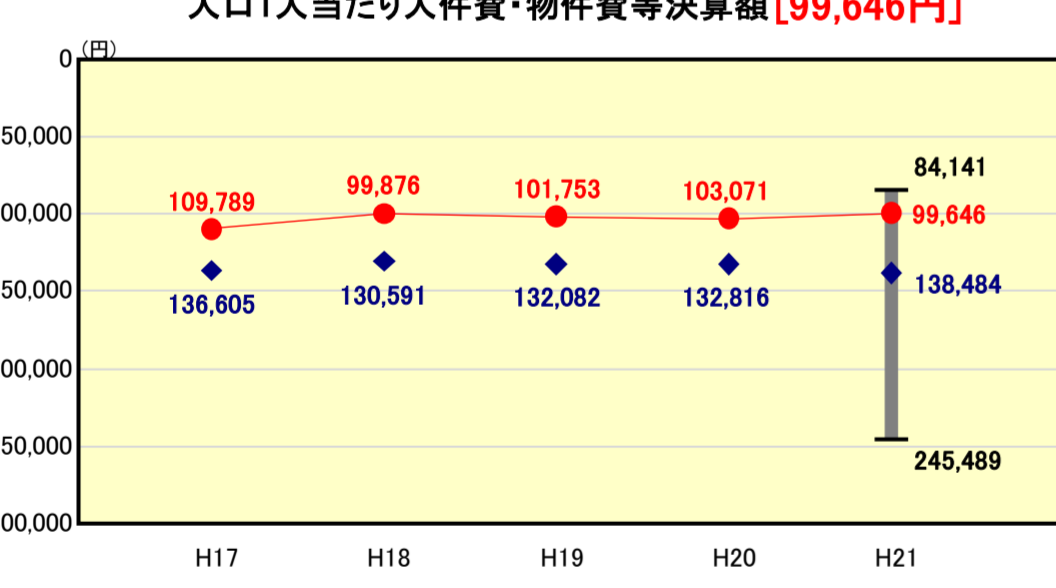
## 財政力 財政力指数 [0.51]



## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [88.3%]

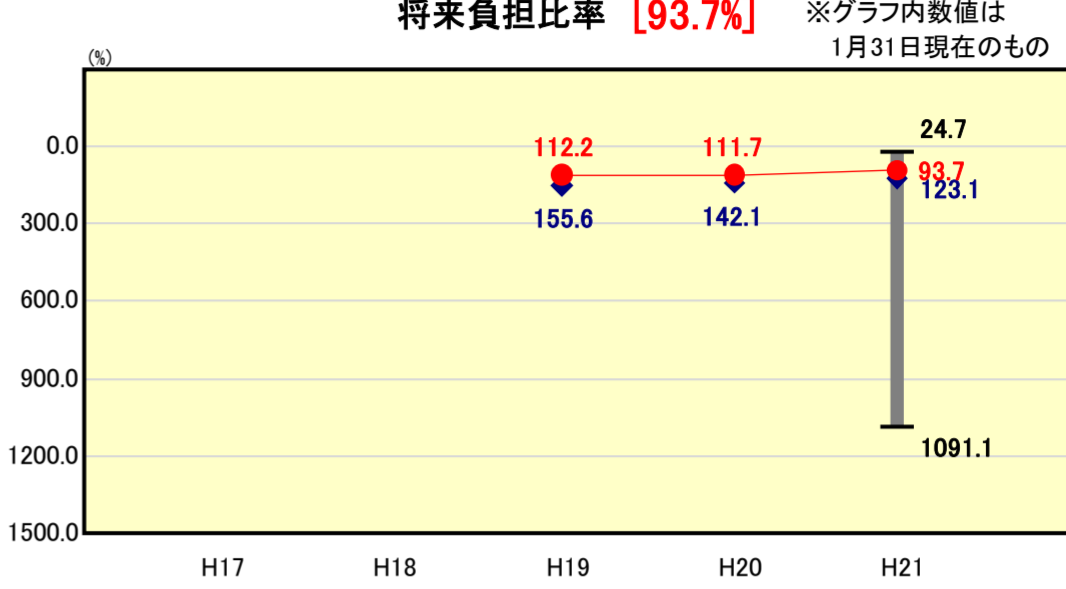


## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [99,646円]



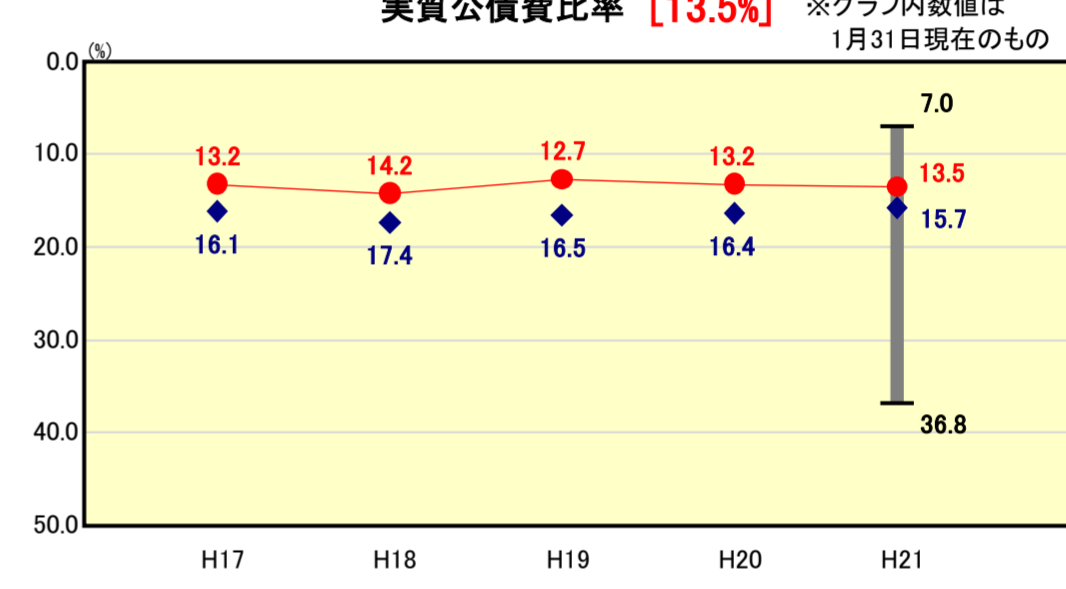
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [93.7%]



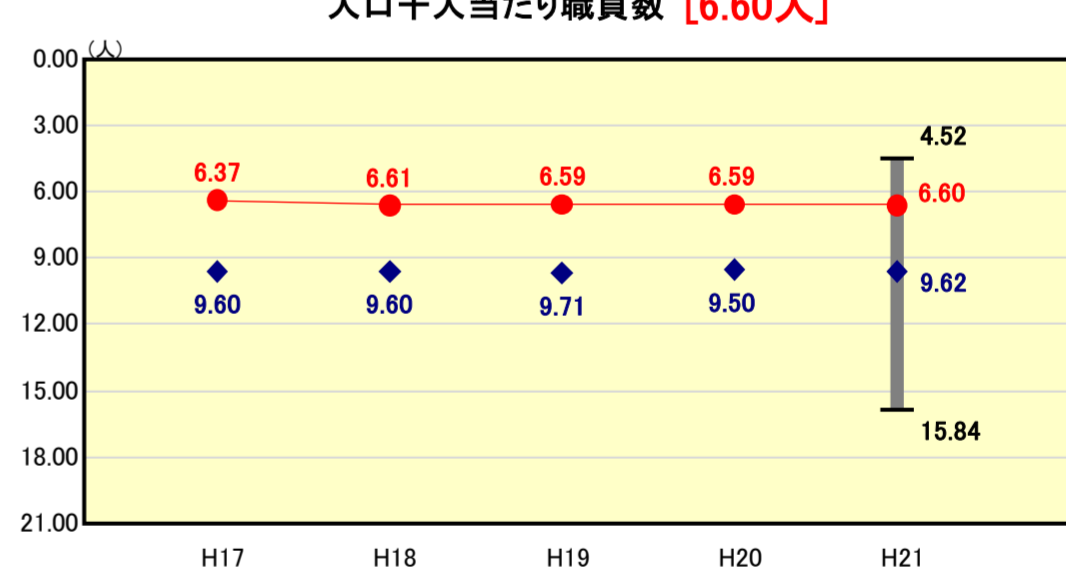
類似団体内順位 39/128  
全国市町村平均 92.8  
岡山県市町村平均 117.6

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [13.5%]



類似団体内順位 36/128  
全国市町村平均 11.2  
岡山県市町村平均 15.8

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [6.60人]



類似団体内順位 7/128  
全国市町村平均 7.33  
岡山県市町村平均 7.90

### 分析欄

**【財政力指数】**  
市内に中心となる産業がないこと等により財政基盤が弱く、全国市町村平均を下回っている。今後も徹底した歳出の見直しを実施するとともに、税收の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均を下回っているが、今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、事務事業の優先度を点検し、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。

**【ラスパイレス指数】**  
類似団体平均を2.7ポイント、全国市町村平均を0.1ポイント上回っている。今後も財政改革への取り組みを通じて給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
将来負担額について公営企業債等繰入見込額の減少等により、全体として比率が減少した。今後も後世への負担を少しでも軽減するよう適切な事業実施を行い、財政の健全化を図る。

**【人口1000人当たりの職員数】**  
合併前から類似団体より少ない定数を維持してきたが、集中改革プランにより平成17年4月1日から平成22年4月1日までの総職員数を8人(2.9%)削減した。今後も更に合理的で効率的な行政運営を行うため、引き続き職員定数の抑制と計画的な定員管理を行う。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体を下回っている要因としては、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後はこれらも含めた経費について、抑制していく必要がある。

**【実質公債費比率】**  
過去からの起債抑制により、類似団体平均を下回っているが、合併特例事業債の元金償還開始にともなう公債費の増により、公債費充当一般財源が増加したため、前年度より0.3ポイント上昇した。事業実施にあたっては、将来的な必要性、緊急性、行政効果を十分検討し、起債の抑制に努める。